



各 位

株式会社 大塚家具
 代表取締役会長兼社長 大塚 勝久
 (JASDAQ・コード番号 8186)
 問い合わせ先
 上席執行役員財務部長 所 芳正
 電話 03-5530-5522

特別利益および特別損失の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 12 月期において、特別利益および特別損失を計上いたしますので、お知らせいたします。また、平成 26 年 10 月 31 日に公表した業績予想を修正いたしますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 特別利益の内容

当社保有の上場有価証券 2 銘柄の売却益 7 億 43 百万円を投資有価証券売却益として平成 26 年 12 月期に計上いたします。

2. 特別損失の内容

当社保有の固定資産のうち、収益性が低下した資産につき、減損損失 3 億 54 百万円を平成 26 年 12 月期に計上いたします。

3. 平成 26 年 12 月期 業績予想の修正

通期(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想(A)	57,384	279	442	739	39.88
今回修正予想(B)	55,543	△496	△342	408	22.04
増 減 額(B - A)	△1,841	△776	△784	△330	—
増 減 率(%)	△3.2	—	—	△44.7	—
(参考)前期実績	56,230	843	1,004	856	46.19

修正理由

下期におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が続く中、イメージ訴求と販売促進の両側面を強化した弾力的な広告活動を行い、需要喚起に努めております。店舗におきましては、販売促進策と連動した売り場づくりに注力するとともに、より魅力的な商品構成の実現に向けた在庫調整や為替動向を念頭とした価格調整を含む商品政策の見直しに着手、業務全般の効率化を企図した組織改編を行うなど、様々な見直しを図っております。

そうした効果もあり、消費税率引上げ後に大幅に減少した店舗売上は、その後緩やかに復調し、下期に入り売上の前年比マイナス幅は一桁台まで縮小、年末に向けて徐々に売上が回復していくものと見込まれました。売上に先行する受注は、11 月には前年比 109.1%まで持ち直しましたが、来期以降の売上見込み分が積み上がる一方、今期中での売上寄与が不十分であり、12 月の足元の受注状況を勘案すると通期売上が前回予想を下回る可能性が高く、通期業績予想を修正することといたしました。

売上につきましては、上記の状況を踏まえ 555 億 43 百万円(前回予想比 3.2%減)へ、営業損失は 4 億 96 百万円(前回予想 2 億 79 百万円の利益)、経常損失は 3 億 42 百万円(前回予想 4 億 42 百万円の利益)へ修正いたします。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益に伴う特別利益 7 億 43 百万円、減損損失に伴う特別損失 3 億 54 百万円等を織り込み、4 億 8 百万円(前回予想比 44.7%減)へ修正いたします。

(注 1) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(注 2) 平成 26 年 12 月期の業績につきましては、平成 27 年 2 月 13 日に公表する予定です。

以上